

● イントロダクション ●

安心して豊かなセカンドライフ

Q リタイア後の必要資金はどのように計算しますか？

リタイア後に必要となる資金は、通常、次のようにして計算します。

$$\text{リタイア後の生活費（総額）} - \text{リタイア後の収入（公的年金など）} = \text{リタイア後の必要資金}$$

Q リタイア後の生活費はどのくらいになりますか？

$$\text{月間支出予測額} \times \text{12ヵ月} \times \text{リタイア時の平均余命}$$

調査では……

- ・老後の最低日常生活費→平均23.2万円
- ・ゆとりある老後生活費→平均38.3万円

生命保険文化センター「生活保障と生活設計」(平成19年度)

	男性	女性
60歳	22.58年	28.12年
65歳	18.60年	23.64年
70歳	14.84年	19.29年

厚生労働省「平成20年簡易生命表」

太郎さんが60歳でリタイアしたとすると、「平均的な老後生活費」の概算金額は次のとおりになります。

① $\text{30万円} \times \text{12ヵ月} \times \text{60歳時の平均余命} \text{22.58年} = \text{約8,130万円}$

② $\text{25万円} \times \text{12ヵ月} \times \text{9年} = \text{約2,700万円}$
 (太郎さんが83歳で亡くなった場合の寡婦期間の支出見込額)

① + ② = 約1億830万円

Q リタイア後の収入はどのくらいになりますか？

リタイア後の主たる収入は公的年金で、満期保険金などの一時的収入が予定される場合には加算します。

$$\text{公的年金見込額（月額）} + \text{一時的収入（満期保険金など）}$$

統計では……

- ・部分年金（報酬比例部分相当の老齢厚生年金）：平均10.9万円
- ・特別支給の老齢厚生年金（基礎年金額を含む）：平均18.5万円
- ・国民年金（老齢基礎年金）：平均 5.4万円

社会保険庁「平成19年度社会保険事業の概況」(平成21年 3月)

のために ~リタイアメントプランニングはなぜ必要なのでしょう~



太郎さんが60歳から部分年金10.9万円、65歳から16.8万円の公的年金を受け取り、花子さんが65歳から6.4万円の公的年金を受け取るとして計算してみると、次のようになります。

A 太郎さん

$$\begin{array}{c} \text{年 金} \qquad \qquad \qquad \text{65歳まで} \qquad \qquad \qquad \text{年 金} \qquad \qquad \qquad \text{65歳時の平均余命} \\ \left[10.9\text{万円} \times 12\text{ヵ月} \times 5\text{年} \right] + \left[16.8\text{万円} \times 12\text{ヵ月} \times 18.60\text{年} \right] = \text{約}4,404\text{万円} \end{array}$$

B 花子さん

$$\begin{array}{c} \text{年 金} \qquad \qquad \qquad \text{65歳時の平均余命} \\ \left[6.4\text{万円} \times 12\text{ヵ月} \times 23.64\text{年} \right] = \text{約}1,816\text{万円} \end{array}$$

太郎さんが亡くなった後、花子さんが受け取る **遺族年金額** = **約821万円** + **合計** **約2,637万円**

※遺族年金額は、太郎さんが83歳で亡くなり、公的年金額(基礎年金額を除く)の3/4を受け取ると仮定して計算しています。

C 合計 : A + B = 約7,041万円

したがって、太郎さん夫婦が老後を過ごすための必要資金は、次のようになります。

$$\begin{array}{c} \text{リタイア後の生活費} \qquad \qquad \qquad \text{リタイア後の収入} \qquad \qquad \qquad \text{リタイア後の必要資金} \\ \text{約}1\text{億}830\text{万円} \quad - \quad \text{約}7,041\text{万円} \quad = \quad \text{約}3,789\text{万円} \end{array}$$

Q 退職金だけで十分でしょうか？

リタイア後の必要資金から、退職金などを差し引いた金額が、リタイア時まで用いるべき自助努力必要額となります。

$$\text{リタイア後の必要資金} \quad - \quad \text{退職一時金・企業年金など} \quad = \quad \text{自助努力必要額}$$

調査では……
(60歳定年退職金) ・大学卒(総合職、事務・技術系) : 2,053万円
・高校卒(総合職、事務・技術系) : 1,862万円

労務行政研究所
「退職金・年金事情」(2009年版)



太郎さんは、退職金が2,200万円支給される予定です。

$$\begin{array}{c} \text{リタイア後の必要資金} \qquad \qquad \qquad \text{退職金} \qquad \qquad \qquad \text{自助努力必要額} \\ \text{約}3,789\text{万円} \quad - \quad \text{2,200万円} \quad = \quad \text{約}1,589\text{万円} \end{array}$$

Q 足りない資金をどう準備していきますか？

リタイア後に必要とされる資金を、公的年金や退職金だけでまかなうことは、一般的に難しいといえます。安心して豊かなセカンドライフを送るためには、資金設計を総合的に考えたリタイアメントプランを早めに立てて、準備しておく必要があります。

では、どのようにプランを立てて準備していくか——これから太郎さん夫婦とともに、見ていくことにしましょう。

